

オムロン (コード 6645)

◆通期業績推移(連結) (26.3 予は会社側発表のレンジ幅の中央値を使用)

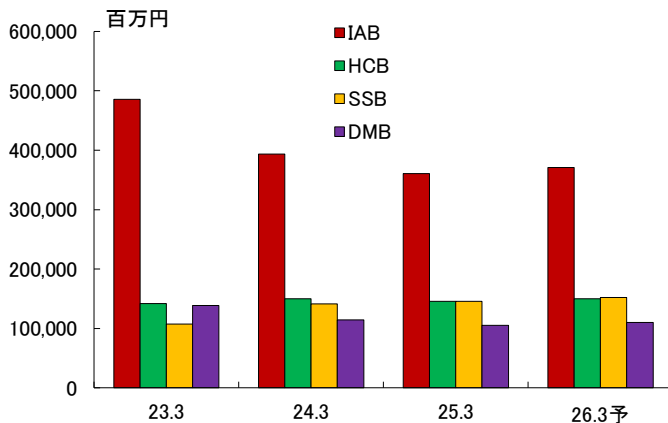
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
23.3	876,082	100,686	372.2	98.0	53,456	▲55,533	▲58,757	105,279
24.3	818,761	34,342	41.2	104.0	44,875	▲107,096	85,987	143,086
25.3	801,753	54,038	82.6	予104.0	55,784	▲47,889	▲4,608	149,023
26.3予	827,500	60,500	163.8	104.0	—	—	—	—

◆各決算期の中間期業績推移(連結) (26.3 予は会社側非開示のため表記しない)

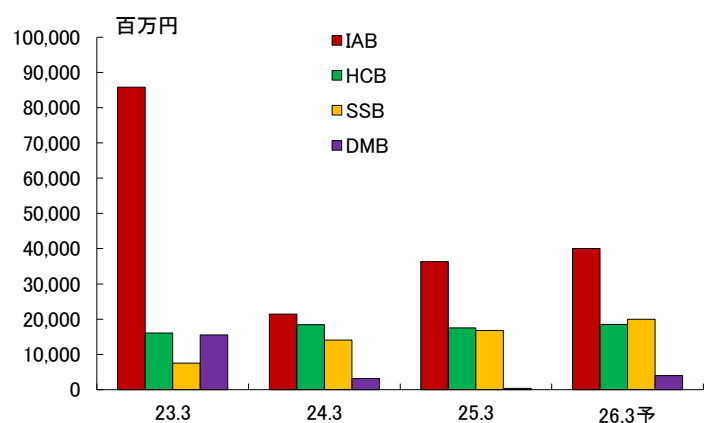
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
23.3	404,418	41,613	139.8	49.0	19,054	▲27,693	▲34,637	123,917
24.3	400,674	20,651	30.9	52.0	25,732	▲18,978	▲11,432	107,715
25.3	374,638	19,226	▲16.9	52.0	23,845	▲29,751	22,901	161,338

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)

通期の主な事業別売上高推移



通期の主な事業別営業利益推移



25年3月期の業績概況…25年3月期は、社会システム事業（SSB）が順調に推移した一方、主力の制御機器事業（IAB）が大きく減収となったことなどから、前年に比べて売上高は2%減となったが、IAB、SSBとも増益となったことなどにより、営業利益は57%増となった。

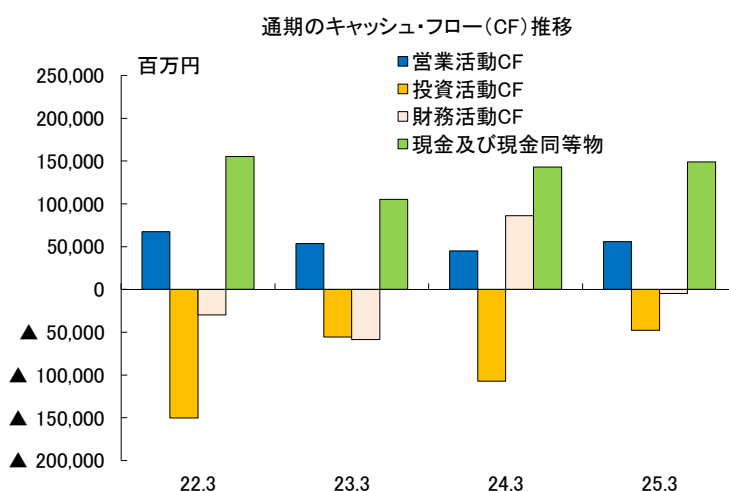
当期の業績は、売上高8,017億5,300万円（24年3月期比2.1%減）、営業利益540億3,800万円（同57.4%増）、税引前当期純利益290億100万円（同17.0%減）、同社株主に帰属する当期純利益162億7,100万円（同100.7%増）となった。税引前当期純利益については、人員数・能力の最適化などを目的とした構造改革費用約278億円を計上したことから減益になった。一方、同社株主に帰属する当期純利益については、24年3月期にJMDC社株式の追加取得時点での市場価格で再評価を行ったことによる損失など約120億円を計上しており、その影響の一巡などにより、大幅な増益となった。

主な事業セグメント別で、売上高は、IAB3,608億円（同8.3%減）、HCB（ヘルスケア事業）1,459億円（同2.6%減）、SSB1,456億円（同2.8%増）、DMB（電子部品事業）が1,054億円（同7.8%減）など。営業利益は、IAB363億円（同69.0%増）、HCB175億円（同5.3%減）、SSB168億円（同19.7%増）、DMB3億円（同90.3%減）など（簡略化のため億円単位で表示）。

売上高や営業利益の多くを占める主力事業のIABにおいて、日本では半導体市場向けが好調に推移したものの、中国で太陽光発電や二次電池の関連投資需要が停滞し、欧州及び東南アジアで電気自動車向け投資需要が減少。減収となったが、売上総利益率改善や構造改革による固定費

圧縮効果などから、大幅な増益になった。HCBについては、日本や欧州など一部地域で主力製品の血圧計が堅調に推移した一方、前年の呼吸器疾患特需の反動からネブライザ・酸素濃縮器の需要が減少し、減収減益になった。SSBについては、再生可能エネルギーの自家消費ニーズの高まりや補助金制度利用、産業・商業領域でのカーボンニュートラルへの取り組み加速による投資拡大を背景に、エネルギーソリューション事業では蓄電システムなどが好調に推移。旅客者数の回復、運賃改定による好調な業績を背景とした鉄道各社の設備投資需要拡大を受け、駅務システム事業も好調に推移。増収増益となった。DMBについては、欧州や日本で民生業界向け部品需要が顧客での在庫消化停滞や生産計画見直しの影響を受けて低調に推移。自動車向け部品については、中国で伸びたものの欧州で電気自動車優遇施策見直しの影響で低調に推移。減収となったことに加え、原材料価格高騰などの影響で大幅な減益になった。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況については、当期末における現金及び現金同等物残高が1,490億2,300万円（24年3月期末比4.1%増）となった。営業活動CFは、当期純利益148億7,300万円（24年3月期比49.5%増）、減価償却費334億5,000万円（同8.5%増）などにより、557億8,400万円の収入（同24.3%増）となった。投資活動CFは、資本的支出489億9,300万円（同8.0%増）、事業・会社の買収（現金取得額との純額）63億1,600万円（同92.3%減）などにより、478億8,900万円の支出（同55.3%減）となった。財務活動CFは、親会社の支払配当金204億7,400万円（同3.0%増）、長短借入金の借入れ及び返済による差引支出額314億7,700万円（24年3月期は1,032億9,600万円の収入）などにより、46億800万円の支出（同859億8,700万円の収入）となった。



26年3月期の業績見通し…26年3月期の業績について、会社側では米国の関税政策に伴う業績変動の可能性を踏まえてレンジ予想で公表しており、売上高8,350億円（前期比4.1%増）～8,200億円（同2.3%増）、営業利益650億円（同20.3%増）～560億円（同3.6%増）、税引前当期純利益580億円（同100.0%増）～490億円（同69.0%増）、同社株主に帰属する当期純利益355億円（同118.2%増）～290億円（同78.2%増）の見通し。

主なセグメント別の予想について、会社側では米国関税政策の影響リスクを含めない数値で公表。売上高は、IAB3,710億円（同2.8%増）、HCB1,500億円（同2.8%増）、SSB1,520億円（同4.4%増）、DMB1,100億円（同4.3%増）など。また、営業利益は、IAB400億円（同10.3%増）、HCB185億円（同5.8%増）、SSB200億円（同19.1%増）、DMB40億円（同1,307.2%増）などとなっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。